

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL http://www.zeria.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博 TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	27,427	2.6	940	57.2	1,407	25.8
14年 9月中間期	28,170	3.4	2,198	7.5	1,898	9.2
15年 3月期	55,055		3,177		3,004	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,076	11.5	23.18	-
14年 9月中間期	965	12.6	20.12	-
15年 3月期	2,039		42.82	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 46,445,592 株 14年 9月中間期 47,994,377 株 15年 3月期 47,635,433 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	48,145	29,486	61.2	647.10
14年 9月中間期	51,447	29,859	58.0	625.54
15年 3月期	50,310	29,708	59.1	633.32

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 45,566,589 株 14年 9月中間期 47,734,059 株 15年 3月期 46,908,931 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	28	237	1,186	2,007
14年 9月中間期	4,833	263	4,483	1,767
15年 3月期	9,691	842	7,598	2,928

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	3,400	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円09銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

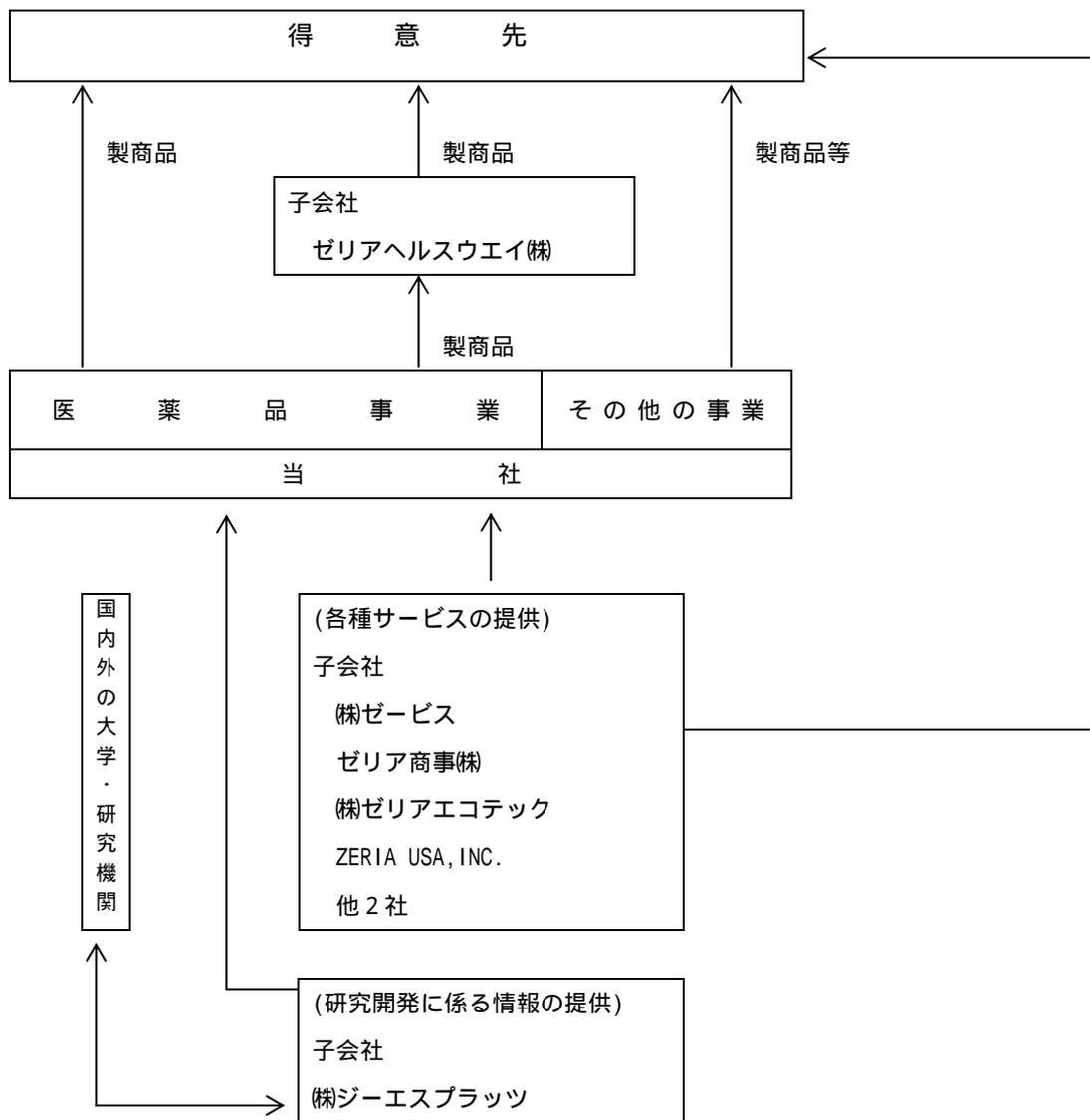
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を当社が製造・仕入並びに販売しております。なお、薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品の販売は、ゼリアヘルスウエイ(株)が当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC.は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および課題

医療制度の抜本改革への道筋が議論されるなか、平成14年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立いたしました。これにより、同年10月からの老人医療費の負担増等及び平成15年4月から被保険者本人負担の増加や保険料の引き上げが進められるなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変革しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る議論も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成14年7月公布の改正薬事法によって抜本的な改革が行われました。この改正により、製造販売制度が導入されたことで、企業間の機能分化と提携構築などが一層進展するものと思われます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を進めております。平成15年度3月期を終了した時点で、本計画の目標とする経営指標の見直しを行いました。これは、計画作成当初に比べて薬剤費・医療費抑制策が多岐にわたり浸透したことやデフレ経済の浸透が消費市場の低迷を長引かせていることなど、経営環境の諸要因の変化を踏まえたものであります。また、本計画における経営課題は作成当初との変更はなく、次のとおりです。

本計画におきましては、医薬品事業のうち医療用医薬品部門における新薬パイプラインの強化、ヘルスケア部門におけるナショナルブランド品の育成、医薬品事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引き続き取り組んでまいります。

ゲノム情報の活用による新薬創製に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索研究を進めております。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医薬品事業のうち医療用医薬品部門では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用をしております。

ヘルスケア部門では、来るべき超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化した小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟においてはZP会（ゼリアパール会）の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）との取引を強化し、販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。さらにダイエタリーサプリメント（健康補助食品）分野にも注力してまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

このような立場から、現行計画における当社単体の2005年(平成17年度)の目標といたしましては、売上高650億円、株主資本比率65%以上、株主資本利益率(ROE)12%以上を指向しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月1回開催し、重要案件の決定、業務執行の監督を行っております。現在、取締役11名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、常務以上の取締役による経営会議を適宜に開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が各社の業務執行について意見表明するなど、経営の透明性を高める努力を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役の2名のうち小笠原日出男は、株式会社U F J銀行特別顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業として活動すべく、従来より努力してまいりました。平成12年9月に「ゼリアグループ行動規範」を制定し、さらに平成13年11月には「コンプライアンス・スタンダード」を制定しております。現在まで、これらの具体的制度の普及を促進する研修活動の推進や業務執行を監督する内部統制機能の充実を行っております。

3.経営成績および財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高274億27百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益につきましては、経常利益14億7百万円（前年同期比25.8%減）、中間純利益10億76百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

当中間配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

次に主要事業等の概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療制度改革の影響等による医療用医薬品部門の低迷により、ヘルスケア部門が健闘したものの273億45百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場環境の変化と市場競争の激化によりH2受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒」は苦戦を余儀なくされました。また、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、吸収性局所止血材「アピテン」は伸長しました。しかしながら、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は177億72百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、平成15年9月には「マーズレン-S顆粒」の剤形追加として「マーズレン-E S錠」を地域限定で発売し、漸次全国展開を予定しております。

ヘルスケア部門

当部門におきましては、高齢化社会の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策強化に対応すべく、引続きセルフプリベンション（予防）を指向した製品群を中心に市場構築を進めてまいりました。

従来からの基本政策である販路別営業展開を推進する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、ZP会（ゼリアパール会）向け製品の開発・販売を行うとともに、ZP会会員への積極的な支援活動を行ってまいりました。また、薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携及びグループ化に対応しつつ、PB（プライベートブランド）品の提供を行うとともに、当社の特徴的製品であるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加え胃腸薬群にも積極的な営業展開を進めてまいりました。一方、一般小売店におきましては、引続き医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」、「ローヤルゼリー配合りんご味」の販路拡大・市場開拓を中心とした営業展開を進め、認知度の更なるアップを目指した積極的な広告展開を進めるとともに、同品のラインアップを強化すべく平成15年6月に姉妹品として「ローヤルゼリー配合ももの味ノンシュガー」を発売いたしました。

また、ダイエタリーサプリメント（健康補助食品）のOEM品供給を積極的に行ってまいりました。

その結果、当部門の売上高は95億72百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により 8 2 百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

～研究開発～

研究開発につきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、欧州において機能性胃腸症を適応としたフェーズ b の準備を開始し、また、作用メカニズム等に関する臨床試験を実施しております。更に国内フェーズ c の準備にも着手いたしました。米国においては、昨年 5 月に締結した山之内製薬(株)との実施権許諾の基本契約に基づき、臨床試験が進められています。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ c を終了いたしました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ c を終了し、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ d が終了し、最終段階の検討に入っております。

「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズ c が順調に進んでおります。

ヘルスケア部門向け製品につきましては、新製品、PB 品を順次上市いたしました。

～生産物流～

生産関連部門においては、品質の確保を前提とした原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また、物流関連部門においては物流業務のアウトソーシングを進める中、業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、経営成績につきましては前中間連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの業績を記載しております。そのため、前中間連結会計期間との増減比率については、前中間連結会計期間の事業の状況を事業の種類別セグメントに基づいた数値により算出しております。

これにより、前中間連結会計期間まで販売ルートの相違から「その他の部門」に含まれていたロイヤリティー収入、健康食品等を「医薬品事業」を構成する「医療用医薬品部門」と「ヘルスケア部門」に含めた表示にしております。

(2) 通期の見通し

平成 16 年 3 月期（平成 15 年度）の業績予測につきましては、売上高 5 6 0 億円（前期比 1.7%増）、経常利益 3 4 億円（前期比 13.2%増）、当期純利益 2 1 億円（前期比 3.0%増）となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1 株当たり 1 6 円を予定しております

(3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、期首残高よりも9億21百万円減少し、20億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、28百万円(前年同期比48億5百万円減)となりました。これは税金等調整前中間純利益19億96百万円を計上したものの、売上債権の減少額が8億95百万円にとどまり、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、2億37百万円(前年同期比5億円増)となりました。これは、主に有価証券の売却等による収入7億21百万円、有形固定資産の取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出2億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、11億86百万円(前年同期比32億96百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額6億50百万円及び自己株式の取得による支出14億16百万円等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,138		1,974		3,099	
2. 受取手形及び売掛金	18,215		20,686		19,103	
3. 有 価 証 券	-		656		614	
4. た な 卸 資 産	4,298		5,745		4,777	
5. 繰 延 税 金 資 産	873		855		1,006	
6. そ の 他	1,126		1,169		1,029	
貸 倒 引 当 金	118		150		130	
流 動 資 産 合 計	26,534	55.1	30,937	60.1	29,499	58.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,339		5,441		5,414	
(2) 土 地	9,338		9,184		9,338	
(3) そ の 他	1,080		1,049		1,059	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,758	32.7	15,675	30.5	15,812	31.4
2. 無 形 固 定 資 産	160	0.4	174	0.3	166	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,577		1,382		1,477	
(2) 繰 延 税 金 資 産	1,570		1,841		1,882	
(3) そ の 他	1,728		1,630		1,665	
貸 倒 引 当 金	184		194		193	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,692	11.8	4,659	9.1	4,830	9.6
固 定 資 産 合 計	21,611	44.9	20,509	39.9	20,810	41.4
資 産 合 計	48,145	100.0	51,447	100.0	50,310	100.0

(単位:百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	7,104		8,094		7,951	
2. 短期借入金	2,211		3,404		1,554	
3. 未払法人税等	862		1,327		2,025	
4. 賞与引当金	1,055		1,086		1,159	
5. 返品調整引当金	274		451		417	
6. 売上割戻引当金	429		541		485	
7. その他	2,676		2,325		2,720	
流動負債合計	14,614	30.4	17,232	33.5	16,314	32.4
固 定 負 債						
1. 長期借入金	1,298		1,428		1,351	
2. 退職給付引当金	2,475		2,639		2,634	
3. 役員退職慰労引当金	201		187		199	
4. その他	70		99		101	
固定負債合計	4,045	8.4	4,355	8.5	4,287	8.5
負債合計	18,659	38.8	21,588	42.0	20,602	40.9
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	6,593	13.7	6,593	12.8	6,593	13.1
資 本 剰 余 金	5,397	11.2	5,397	10.5	5,397	10.7
利 益 剰 余 金	19,927	41.4	18,534	36.0	19,226	38.2
その他有価証券評価差額金	356	0.7	90	0.2	133	0.2
自 己 株 式	2,789	5.8	575	1.1	1,375	2.7
資 本 合 計	29,486	61.2	29,859	58.0	29,708	59.1
負債、少数株主持分及び資本合計	48,145	100.0	51,447	100.0	50,310	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数切り捨て)

科 目	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,427	100.0	28,170	100.0	55,055	100.0
売 上 原 価	13,437	49.0	13,151	46.7	26,077	47.4
売 上 総 利 益	13,989	51.0	15,018	53.3	28,978	52.6
販売費及び一般管理費	13,049	47.6	12,819	45.5	25,801	46.8
営 業 利 益	940	3.4	2,198	7.8	3,177	5.8
営 業 外 収 益	513	1.8	197	0.7	394	0.7
1. 受 取 利 息	0		0		1	
2. 受 取 配 当 金	29		28		33	
3. 有 価 証 券 売 却 益	107		-		-	
4. 為 替 差 益	198		151		156	
5. 出 資 金 運 用 益	108		-		160	
6. そ の 他	70		16		42	
営 業 外 費 用	45	0.1	498	1.8	566	1.0
1. 支 払 利 息	28		51		95	
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		402		444	
3. そ の 他	17		44		26	
経 常 利 益	1,407	5.1	1,898	6.7	3,004	5.5
特 別 利 益	664	2.4	61	0.2	1,561	2.8
1. 販 売 権 行 使 許 諾 金	650		-		1,500	
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		61		61	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	14		-		-	
特 別 損 失	76	0.2	29	0.1	352	0.6
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		-		8	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5		2		10	
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		-		166	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		19		31	
5. 退 職 加 算 金	70		8		35	
6. 契 約 解 約 金	-		-		99	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,996	7.3	1,930	6.8	4,214	7.7
法人税、住民税及び事業税	810	3.0	1,349	4.8	2,725	5.0
法 人 税 等 調 整 額	109	0.4	384	1.4	550	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,076	3.9	965	3.4	2,039	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円,端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,397				
資本準備金期首残高	-	-	5,397	5,397	5,397	5,397
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,397		5,397		5,397
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,226				
連結剰余金期首残高	-	-	17,954	17,954	17,954	17,954
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,076	1,076	965	965	2,039	2,039
利益剰余金減少高						
配 当 金	375	375	385	385	767	767
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,927		18,534		19,226

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,996	1,930	4,214
2. 減 価 償 却 費	326	333	682
3. 有 価 証 券 評 価 損		402	444
4. 固 定 資 産 評 価 損			166
5. 返 品 調 整 引 当 金 の 減 少 額	143	120	154
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	158	275	280
7. 退 職 給 付 信 託 有 価 証 券 の 設 定 額		322	322
8. 退 職 給 付 信 託 の 設 定 益		61	61
9. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	29	29	34
10. 支 払 利 息	28	51	95
11. 為 替 差 益		2	
12. 有 価 証 券 売 却 益	107		
13. 売 上 債 権 の 減 少 額	895	2,886	4,483
14. た な 卸 資 産 の 減 少 額	478	1	969
15. 仕 入 債 務 の 減 少 額	846	48	192
16. 流 動 資 産 の そ の 他 の 増 減 額 (増 加 は)	218	313	522
17. 流 動 負 債 の そ の 他 の 増 減 額 (減 少 は)	85	765	509
18. そ の 他 小 計	306	334	179
19. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,000	5,272	10,848
20. 利 息 の 支 払 額	29	29	34
21. 法 人 税 等 の 支 払 額	28	51	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973	416	1,095
	28	4,833	9,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	131	206	171
2. 定期預金の払戻による収入	171	216	216
3. 有価証券の売却による収入	721		
4. 有形固定資産の取得による支出	358	199	541
5. 投資有価証券の取得による支出	297	56	348
6. そ の 他 支 出	44	33	80
7. そ の 他 収 入	176	15	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	263	842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	650	3,500	5,350
2. 長期借入れによる収入	34		
3. 長期借入金の返済による支出	80	139	216
4. 自己株式の取得による支出	1,416	458	1,266
5. 配当金の支払額	373	384	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	4,483	7,598
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	921	89	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	1,677	1,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,007	1,767	2,928

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	15,646 百万円	15,247 百万円	15,441 百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物及び構築物	2,179 百万円	2,187 百万円	2,203 百万円
土地	387 百万円	387 百万円	387 百万円
有形固定資産のその他	604 百万円	604 百万円	633 百万円
計	3,296 百万円	3,304 百万円	3,349 百万円

3. 偶発債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	505 百万円	509 百万円	473 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売促進費	1,157 百万円	1,261 百万円	2,510 百万円
給料及び手当	2,862 百万円	2,870 百万円	6,562 百万円
賞与引当金繰入額	828 百万円	845 百万円	901 百万円
退職給付費用	306 百万円	311 百万円	623 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	13 百万円	25 百万円
研究開発費	2,324 百万円	2,257 百万円	4,467 百万円
諸手数料	1,733 百万円	1,695 百万円	3,146 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,138百万円	1,974百万円	3,099百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	206百万円	171百万円
現金及び現金同等物	<u>2,007百万円</u>	<u>1,767百万円</u>	<u>2,928百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,275百万円	832百万円	1,101百万円
	無形固定資産	388百万円	245百万円	320百万円
	合計	1,664百万円	1,078百万円	1,421百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	490百万円	300百万円	404百万円
	無形固定資産	187百万円	99百万円	131百万円
	合計	678百万円	399百万円	536百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	784百万円	531百万円	697百万円
	無形固定資産	201百万円	146百万円	188百万円
	合計	985百万円	678百万円	885百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	337百万円	214百万円	290百万円
1年超	648百万円	464百万円	595百万円
合計	985百万円	678百万円	885百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	173百万円	100百万円	236百万円
減価償却費相当額	173百万円	100百万円	236百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	647円10銭	625円54銭	633円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円18銭	20円12銭	42円82銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
医薬品事業	14,305	15,818	30,802
(1)医療用医薬品部門	8,883	10,725	20,425
(2)ヘルスケア部門	5,422	5,092	10,376

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 医薬品事業	27,345	28,091	54,897
(1)医療用医薬品部門	17,772	19,767	37,521
(2)ヘルスケア部門	9,572	8,324	17,375
2. その他の事業	82	79	158
合 計	27,427	28,170	55,055

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,389	1,977	588
(2)債券 国債・地方債等	3	3	0
(3)その他	50	64	13
計	1,443	2,045	601

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、端数切捨て)

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,103	990	112
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
(3)その他	102	58	43
計	1,215	1,059	155

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、端数切捨て）

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,124	900	224
(2) 債券 国債・地方債等	3	3	0
(3) その他	50	50	-
計	1,178	954	224

（注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 90 百万円 その他 51 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円、端数切捨て）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	288

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。